

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成30年8月17日提出
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 トーマス・クワントリル
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【電話番号】	03(6366)1000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買 い）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成30年2月16日から平成31年2月14日まで) 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、平成30年2月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、「第二部ファンド情報」及び「第三部委託会社等の情報」における訂正事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書を以下の内容に訂正します。下線部 _____ は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(前略)

ファミリーファンド方式

(中略)

・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2018年2月15日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算/米ドル売り円買い）

2013年9月26日設定

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配/米ドル売り円買い）

2013年9月26日設定

委託会社の概況（2017年12月29日現在）

(以下略)

<訂正後>

(前略)

ファミリーファンド方式

(中略)

・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2018年8月17日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算/米ドル売り円買い）

2013年9月26日設定

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配/米ドル売り円買い）

2013年9月26日設定

委託会社の概況（2018年6月29日現在）

(以下略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(前略)

<参考情報2> 投資対象ファンドの概要等

(中略)

上記は、2017年12月29日現在のものであり、今後、投資顧問会社の判断その他理由により変更される場合があります。

（中略）

上記は、2017年12月29日現在のものであり、今後、委託会社の判断その他理由により変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

<参考情報2> 投資対象ファンドの概要等

（中略）

上記は、2018年6月29日現在のものであり、今後、投資顧問会社の判断その他理由により変更される場合があります。

（中略）

上記は、2018年6月29日現在のものであり、今後、委託会社の判断その他理由により変更される場合があります。

（3）【運用体制】

<訂正前>

（前略）

（参考情報）

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2017年12月29日現在）

運用部（3名）/法務コンプライアンス部（2名）/オペレーション部（8名）

（ ）は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

（中略）

<参考情報>

投資対象ファンドにおける運用体制は、次のとおりです。

（中略）

2. 「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」

運用は、三菱UFJ国際投信株式会社が行ないます。同社の運用体制は、次のとおりです。

投資環境会議において国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づく投資環境の見通しを策定し、運用戦略委員会にて運用戦略を決定します。各運用部は運用戦略に基づいて運用計画を決定し、担当ファンドマネジャーは運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指図を行ない、トレーディング部は事前チェックを行なったうえで最良執行を目指して売買を行ないます。運用部門は投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているか自律的なチェックを行ない、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また運用部門から独立した管理担当部署による各種モニタリング結果が運用管理委員会等を通じてフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

（中略）

上記は2017年12月29日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

（前略）

（参考情報）

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2018年6月29日現在）

運用部（3名）/法務コンプライアンス部（2名）/オペレーション部（8名）

（ ）は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

（中略）

<参考情報>

投資対象ファンドにおける運用体制は、次のとおりです。

(中略)

2. 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」

運用は、三菱UFJ国際投信株式会社が行ないます。同社の運用体制は、次のとおりです。

投資環境会議において国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づく投資環境の見通しを策定し、運用戦略委員会にて運用戦略を決定します。各運用部は運用戦略に基づいて運用計画を決定し、担当ファンドマネジャーは運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指図を行ない、トレーディング部は事前チェックを行なったうえで最良執行を目指して売買を行ないます。運用部門は投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているか自律的なチェックを行ない、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また運用部から独立した管理担当部署による各種モニタリング結果が運用管理委員会等を通じてフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

(中略)

上記は2018年6月29日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(前略)

<参考情報> 投資対象ファンドにおけるリスク管理体制

1. キャピタル・グループのリスク管理体制

(中略)

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の投資リスクに対する管理体制

三菱UFJ国際投信株式会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行なうとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行なっています。

(中略)

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立した管理担当部署であるトレーディング担当部署およびリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行ない、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

上記は2017年12月29日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

<訂正後>

(前略)

<参考情報> 投資対象ファンドにおけるリスク管理体制

1. キャピタル・グループのリスク管理体制

(中略)

2. 三菱UFJ国際投信株式会社の投資リスクに対する管理体制

三菱UFJ国際投信株式会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行なうとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行なっています。

(中略)

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行ない、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

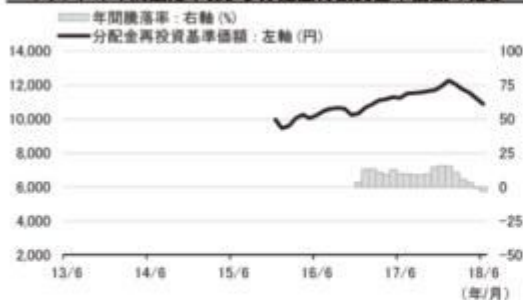
上記は2018年6月29日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3 投資リスク リスクの定量的比較につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

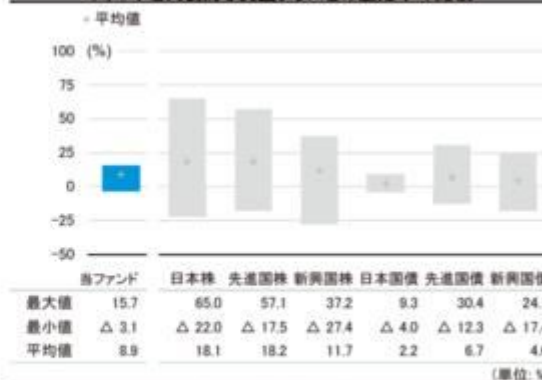
リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



(注1) 年間騰落率は、2016年12月から2018年6月までの各月末における1年間の騰落率を表示したもので、分配金再投資基準価額を基に算出しています。
 (注2) 分配金再投資基準価額は、発定日(2015年12月30日)を10,000として指数化しています。
 (注3) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 (注2) 代表的な資産クラスの騰落率は、2013年7月から2018年6月までの5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
 (注3) ファンドの騰落率は、2016年12月から2018年6月までの各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

<各資産クラスの指数>

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2017年12月29日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(以下略)

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2018年6月29日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(以下略)

5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)

平成30年 6月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,734,256,412	100.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		6,913,705	0.10
合計(純資産総額)		6,727,342,707	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考)キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)

平成30年 6月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ルクセンブルク	7,058,739,001	99.90
	日本	4,884,469	0.06
	小計	7,063,623,470	99.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,806,455	0.02
合計(純資産総額)		7,065,429,925	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポ
チュニティーズ

平成30年6月29日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率 （％）
株式	インド	528,573,869	5.19
	米国	513,233,747	5.04
	中国	504,856,178	4.95
	香港	435,848,667	4.28
	ブラジル	333,909,176	3.28
	ロシア	326,072,666	3.20
	台湾	300,116,382	2.94
	韓国	246,133,714	2.41
	シンガポール	205,800,125	2.02
	南アフリカ	183,124,430	1.80
	アラブ首長国連邦	181,992,344	1.79
	メキシコ	176,062,322	1.73
	英国	173,663,531	1.70
	カナダ	170,437,348	1.67
	デンマーク	120,687,695	1.18
	チリ	116,934,919	1.15
	インドネシア	104,069,245	1.02
	オーストラリア	99,377,711	0.98
	ノルウェー	93,680,059	0.92
	フィリピン	83,098,210	0.82
	イタリア	62,236,801	0.61
	アルゼンチン	42,287,757	0.41
	スイス	38,022,337	0.37
	日本	16,339,500	0.16
	ベトナム	15,835,390	0.16
	ドイツ	13,591,403	0.13
チェコ共和国	9,156,091	0.09	
債券	アルゼンチン	786,489,223	7.72
	トルコ	315,742,543	3.10
	スリランカ	295,223,282	2.90
	米国	259,052,218	2.54
	ブラジル	255,206,947	2.50
	メキシコ	194,062,937	1.90
	エジプト	187,367,017	1.84
	バキスタン	181,550,724	1.78
	ナイジェリア	147,841,759	1.45
	中国	143,042,998	1.40
	インド	126,099,687	1.24
	ポーランド	98,624,922	0.97
	インドネシア	86,896,135	0.85
	パラグアイ	86,308,310	0.85
	ルーマニア	84,152,787	0.83
	ケニア	82,899,072	0.81
	ハンガリー	72,346,583	0.71
	ウルグアイ	72,292,926	0.71
	ペルー	69,801,765	0.68
	パナマ	62,087,957	0.61
	ホンジュラス	61,567,884	0.60
	サウジアラビア	57,012,109	0.56
	コロンビア	56,191,657	0.55
	韓国	54,486,082	0.53
	アルメニア	45,230,903	0.44
	バーレーン	42,559,106	0.42
	ドミニカ共和国	41,768,581	0.41
	カザフスタン	23,318,826	0.23
	オランダ	21,268,777	0.21
	グアテマラ	21,089,065	0.21
南アフリカ	17,551,965	0.17	
ウクライナ	14,149,112	0.14	

銀行預金、その他資産（負債控除後）	1,033,562,272	10.14
純資産総額	10,191,987,746	100.00

（注）投資比率は、キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

平成30年1月24日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	99,978,000	4.15
社債券	日本	2,217,201,000	92.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		90,777,420	3.77
合計（純資産総額）		2,407,956,420	100.00

（注）投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注）当該情報は委託会社が入手可能な直近日（平成30年1月24日）現在の情報です。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）

a. 上位30銘柄

平成30年 6月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）	6,696,754,587	1.0830	7,252,935,020	1.0056	6,734,256,412	100.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

平成30年 6月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.10
合計	100.10

（参考）キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

a. 上位30銘柄

平成30年 6月29日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルク	投資信託受益証券	キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(クラスCdh-JPY)	8,393,268.73	847.98	7,117,324,017	841	7,058,739,001	99.90
2	日本	投資信託受益証券	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	4,631,585	1.0546	4,884,469	1.0546	4,884,469	0.06

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

b. 種類別投資比率

平成30年 6月29日現在

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.97
合計	99.97

(参考) キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ

上位30銘柄

平成30年6月29日現在

順位	銘柄	利率(%) (上段) 償還日 (下段)	国/地域(上段) 資産(中段) 業種/種類(下 段)	数量	評価単価(上段) 通貨(下段)	評価金額(円)	投資 比率 (%)
1	AES CORP (THE)	- -	米国 株式 公益事業	127,400	13.51 米ドル	190,206,939	1.87
2	AMERICA MOVIL SAB DE CV L ADR	- -	メキシコ 株式 電気通信サービ ス	95,400	16.70 米ドル	176,062,322	1.73
3	ENSCO PLC CL A	- -	米国 株式 エネルギー	195,400	7.21 米ドル	155,690,245	1.53
4	ICICI BANK LTD	- -	インド 株式 金融	305,478	271.40 インド・ルピー	133,306,987	1.31
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	- -	台湾 株式 情報技術	171,000	212.00 台湾ドル	131,013,899	1.29
6	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD COM	- -	韓国 株式 情報技術	28,221	46,800.00 韓国ウォン	129,841,907	1.27
7	BRAZIL NTNB BRL I/L	6.0 2050/8/15	ブラジル 債券 国債証券	142,000	3,139.995901 ブラジル・レアル	127,742,551	1.25
8	NATIONAL SAVINGS BANK REG S SR UNSEC	8.875 2018/9/18	スリランカ 債券 社債券	1,145,000	100.455 米ドル	127,109,679	1.25
9	ARGENTINA REP OF	7.5 2026/4/22	アルゼンチン 債券 国債証券	1,220,000	93.976 米ドル	126,700,511	1.24
10	ARGENTINA BOPOM ARS	32.2228 2020/6/21	アルゼンチン 債券 国債証券	30,240,000	102.9278 アルゼンチン・ ペソ	122,582,476	1.20
11	CARLSBERG A/S B	- -	デンマーク 株式 生活必需品	9,405	748.20 デンマーク・ク ローネ	120,687,695	1.18

12	TURKEY GOVT BOND TRY I/L	3.0 2022/2/23	トルコ 債券 国債証券	2,861,000	170.610693 トルコ・リラ	117,544,658	1.15
13	ALROSA PJSC (USD)	- -	ロシア 株式 素材	673,515	1.572931 米ドル	117,073,475	1.15
14	SANDS CHINA LTD	- -	香港 株式 一般消費財・ サービス	198,400	40.85 香港ドル	114,117,280	1.12
15	NASPERS LIMITED N	- -	南アフリカ 株式 一般消費財・ サービス	4,319	3,271.82 南アフリカ・ラ ンド	113,437,993	1.11
16	ARGENTINA REP OF	6.875 2021/4/22	アルゼンチン 債券 国債証券	1,030,000	99.375 米ドル	113,113,892	1.11
17	ARGENTINE REPUBLIC BILL ZERO CPN	0 2018/7/13	アルゼンチン 債券 国債証券	1,017,000	99.865665 米ドル	112,237,692	1.10
18	DP WORLD LIMITED	- -	アラブ首長国連 邦 株式 資本財・サービ ス	44,095	23.00 米ドル	112,077,584	1.10
19	TATA STEEL LTD	- -	インド 株式 素材	125,352	548.45 インド・ルピー	110,543,050	1.08
20	MERCADOLIBRE INC	- -	米国 株式 情報技術	3,350	296.80 米ドル	109,877,883	1.08
21	BARRICK GOLD CORP (USD)	- -	カナダ 株式 素材	77,900	12.70 米ドル	109,330,858	1.07
22	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	- -	英国 株式 生活必需品	18,300	38.77 英ポンド	102,507,806	1.01
23	WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC CV	5.875 2021/7/1	米国 債券 その他債券	926,000	99.1283 米ドル	101,440,230	1.00
24	VALE SA ON ADR	- -	ブラジル 株式 素材	71,741	12.78 米ドル	101,321,091	0.99
25	AIA GROUP LTD	- -	香港 株式 金融	104,600	68.10 香港ドル	100,298,971	0.98
26	NEWCREST MINING LTD	- -	オーストラリア 株式 素材	55,885	21.89 豪ドル	99,377,711	0.98
27	BW LPG LTD	- -	ノルウェー 株式 エネルギー	212,060	32.74 ノルウェー・ク ローネ	93,680,059	0.92
28	EXPORT-IMPORT BANK OF CHINA SR UNSEC	2.9209 2020/6/8	中国 債券 国債証券	845,000	100.043901 米ドル	93,421,945	0.92
29	US TREASURY I/L FRN	0.125 2022/4/15	米国 債券 国債証券	815,000	100.897094 米ドル	90,873,624	0.89
30	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LTD	- -	香港 株式 一般消費財・ サービス	109,000	59.10 香港ドル	90,705,091	0.89

(注) 投資比率は、キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポ
チュニティーズの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(参考) 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンドの投資有価証券の明細

平成30年1月24日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	
日本	第41回東日本高速道路	0.005	2019/6/20	特殊債券	100,000	99.978	99,978,000	4.15
日本	第16回フランス相互信用連合銀行円貨社債(2015)	0.269	2018/10/15	社債券	100,000	100.099	100,099,000	4.16
日本	第1回バンコ・サントアンデル・エセ・アー非上位円貨社債(2017)	0.568	2023/1/11	社債券	100,000	100.063	100,063,000	4.16
日本	第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)	0.557	2018/5/22	社債券	100,000	100.139	100,139,000	4.16
日本	第19回ルノー円貨社債(2017)	0.36	2020/7/6	社債券	100,000	100.232	100,232,000	4.16
日本	第1回ソシエテ・ジェネラル非上位円貨社債(2017)	0.448	2022/5/26	社債券	100,000	100.442	100,442,000	4.17
日本	第237回四国電力社債(一般担保付)	2.05	2018/11/22	社債券	100,000	101.654	101,654,000	4.22
日本	第316回北海道電力	1.164	2020/6/25	社債券	100,000	102.503	102,503,000	4.26
日本	第5回ヤフー(社債間限定同順位特約付)	0.2	2022/12/7	社債券	100,000	99.837	99,837,000	4.15
日本	第4回富士フィルムホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.005	2020/3/3	社債券	100,000	99.808	99,808,000	4.14
日本	第50回日本電気(社債間限定同順位特約付)	0.29	2022/6/15	社債券	100,000	100.043	100,043,000	4.15
日本	第31回ソニー	0.23	2021/9/17	社債券	100,000	100.072	100,072,000	4.16
日本	第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(社債間限定同順位特約付)	0.12	2020/10/30	社債券	100,000	99.993	99,993,000	4.15
日本	第66回クレディセゾン(社債間限定同順位特約付)	0.09	2020/12/22	社債券	100,000	99.904	99,904,000	4.15
日本	第7回あおぞら銀行(社債間限定同順位特約付)	0.08	2019/9/9	社債券	100,000	99.941	99,941,000	4.15
日本	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	2021/1/20	社債券	100,000	104.01	104,010,000	4.32
日本	第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	2020/3/4	社債券	100,000	103.917	103,917,000	4.32

日本	第8回三井住友信託銀行(社債間限定同順位特約付)	0.234	2019/7/22	社債券	100,000	100.279	100,279,000	4.16
日本	第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	2020/12/17	社債券	100,000	104.036	104,036,000	4.32
日本	第38回日産フィナンシャルサービス(社債間限定同順位特約付)	0.001	2019/6/20	社債券	100,000	99.726	99,726,000	4.14
日本	第67回アコム(特定社債間限定同順位特約付)	0.5	2019/6/6	社債券	100,000	100.221	100,221,000	4.16
日本	第69回日立キャピタル(社債間限定同順位特約付)	0.08	2020/12/18	社債券	100,000	99.905	99,905,000	4.15
日本	第43回野村ホールディングス	0.454	2019/2/25	社債券	100,000	100.377	100,377,000	4.17

(注) 投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注) 当該情報は委託会社が入手可能な直近日(平成30年1月24日)現在の情報です。

【投資不動産物件】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)

該当事項はありません。

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)

該当事項はありません。

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)

	純資産総額(円)	1口当たり純資産額(円)
--	----------	--------------

期	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (平成28年11月21日)	491,832,437	491,832,437	1.0145	1.0145
第2期 (平成29年11月20日)	3,998,622,434	3,998,622,434	1.1670	1.1670
平成29年 6月末日	2,172,471,391		1.1235	
7月末日	2,482,368,672		1.1506	
8月末日	3,295,739,699		1.1543	
9月末日	3,519,822,885		1.1573	
10月末日	3,798,928,845		1.1641	
11月末日	4,327,427,554		1.1717	
12月末日	4,796,380,172		1.1950	
平成30年 1月末日	5,407,825,997		1.2277	
2月末日	6,507,374,837		1.2034	
3月末日	6,795,441,362		1.1738	
4月末日	6,890,593,477		1.1552	
5月末日	6,772,656,688		1.1217	
6月末日	6,727,342,707		1.0882	

(注)表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	平成27年12月30日～平成28年11月21日	0
第2期	平成28年11月22日～平成29年11月20日	0

【収益率の推移】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)

期	計算期間	収益率(%)
第1期	平成27年12月30日～平成28年11月21日	1.5
第2期	平成28年11月22日～平成29年11月20日	15.0
第3中間計算期間末	平成29年11月21日～平成30年 5月20日	2.5

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額(分配付の額)から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

(注)収益率は、計算期末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額(分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	平成27年12月30日～平成28年11月21日	492,067,019	7,258,469	484,808,550
第2期	平成28年11月22日～平成29年11月20日	3,034,441,372	92,932,185	3,426,317,737
第3中間計算期間末	平成29年11月21日～平成30年5月20日	3,116,569,600	681,529,838	5,861,357,499

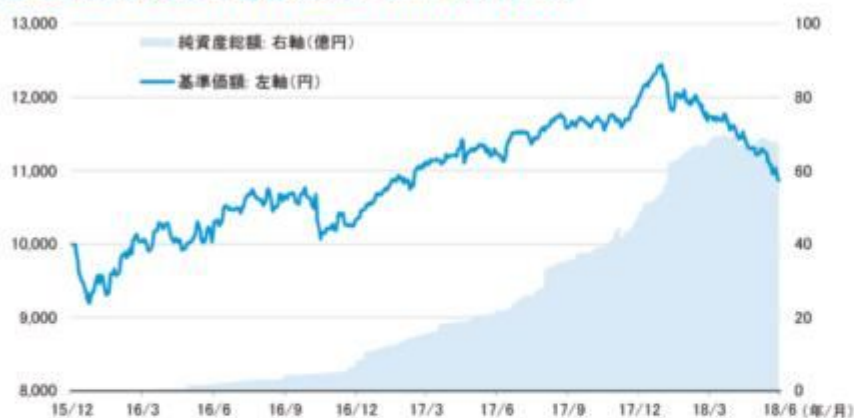
(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

参考情報

2018年6月29日現在

基準価額・純資産の推移（設定～2018年6月29日）



分配金の推移

第1期	2016年11月	0円
第2期	2017年11月	0円
	設定未累計	0円
分配金は1万円当たり、税引前		

主要な資産の状況（2018年6月29日現在）

<キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)の主要な資産の状況等>

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(クラスCd)-JPY)	99.90
2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.06

<キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズの主要な資産の状況等>

(2018年6月29日現在)

上位10銘柄

順位	銘柄名	国名/地域名	資産	業種/証券種別	投資比率(%)
1	AES CORP (THE)	米国	株式	公益事業	1.87
2	AMERICA MOVIL SAB DE CV L ADR	メキシコ	株式	電気通信サービス	1.73
3	ENSCO PLO CL A	米国	株式	エネルギー	1.53
4	ICICI BANK LTD	インド	株式	金融	1.31
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	台湾	株式	情報技術	1.29
6	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD COM	韓国	株式	情報技術	1.27
7	BRAZIL NTN BRL I/L 6.0% 08-15-50	ブラジル	債券	国債証券	1.25
8	NATIONAL SAVINGS BANK REG S SR UNSEC 8.875% 09-18-18	スリランカ	債券	社債券	1.25
9	ARGENTINA REP OF 7.5% 04-22-26	アルゼンチン	債券	国債証券	1.24
10	ARGENTINA BOPOM ARS FRN 06-21-20	アルゼンチン	債券	国債証券	1.20

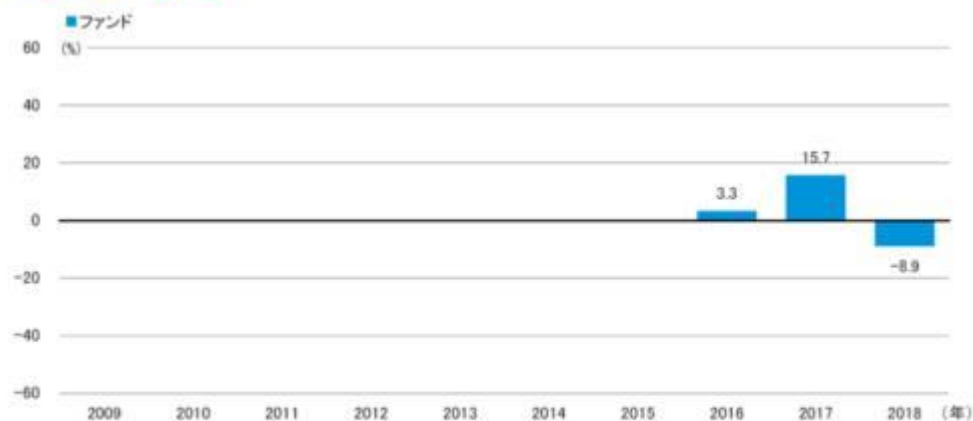
資産別構成比率

資産	証券種別	投資比率(%)
株式		49.99
債券		39.87
	国債証券	33.39
	社債券	4.83
	その他証券	1.65
現金・その他		10.14

国別構成比率

国名	証券種別		投資比率(%)
	株式	債券	合計
アルゼンチン	0.41	7.72	8.13
米国	5.04	2.54	7.58
インド	5.19	1.24	6.42
中国	4.95	1.40	6.36
ブラジル	3.28	2.50	5.78
その他国	31.13	24.46	55.59
現金・その他			10.14

年間収益率の推移



ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものとして算出。

2018年は6月末までの収益率を表示。

*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

*ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容が追加されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成29年11月21日から平成30年5月20日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 平成29年11月20日現在	第3期中間計算期間 平成30年5月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	3,634,154
コール・ローン	68,362,236	71,665,225
親投資信託受益証券	3,984,626,236	6,648,803,746
流動資産合計	4,052,988,472	6,724,103,125
資産合計		
4,052,988,472		
負債の部		
流動負債		
未払金	37,200,000	27,955,000
未払解約金	2,269,426	-
未払受託者報酬	313,179	626,835
未払委託者報酬	13,858,347	27,737,429
未払利息	187	588
その他未払費用	724,899	830,790
流動負債合計	54,366,038	57,150,642
負債合計		
54,366,038		
純資産の部		
元本等		
元本	3,426,317,737	5,861,357,499
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	572,304,697	805,594,984
元本等合計	3,998,622,434	6,666,952,483
純資産合計		
3,998,622,434		
負債純資産合計		
4,052,988,472		
6,724,103,125		

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第2期中間計算期間 自 平成28年11月22日 至 平成29年 5月21日	第3期中間計算期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	101,332,074	234,379,913
営業収益合計	101,332,074	234,379,913
営業費用		
支払利息	12,044	38,028
受託者報酬	132,267	626,835
委託者報酬	5,852,788	27,737,429
その他費用	306,357	831,609
営業費用合計	6,303,456	29,233,901
営業利益又は営業損失（ ）	95,028,618	263,613,814
経常利益又は経常損失（ ）	95,028,618	263,613,814
中間純利益又は中間純損失（ ）	95,028,618	263,613,814
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	584,532	4,578,306
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,023,887	572,304,697
剰余金増加額又は欠損金減少額	85,490,140	612,126,823
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	85,490,140	612,126,823
剰余金減少額又は欠損金増加額	516,626	119,801,028
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	516,626	119,801,028
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	186,441,487	805,594,984

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

第2期 平成29年11月20日現在	第3期中間計算期間 平成30年 5月20日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,426,317,737口	1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数 5,861,357,499口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 当該中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 1.1670円	1口当たり純資産額 1.1374円
(1万口当たり純資産額) (11,670円)	(1万口当たり純資産額) (11,374円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日	第3期中間計算期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 親投資信託受益証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

当ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第2期	第3期中間計算期間
	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日	自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月20日
期首元本額	484,808,550円	3,426,317,737円
期中追加設定元本額	3,034,441,372円	3,116,569,600円
期中一部解約元本額	92,932,185円	681,529,838円

（参考）

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

当ファンドは、「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

平成30年 5月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	705
投資信託受益証券	7,007,708,103
未収入金	28,955,000
流動資産合計	7,036,663,808
資産合計	7,036,663,808
負債の部	
流動負債	
未払金	28,955,000
流動負債合計	28,955,000
負債合計	28,955,000
純資産の部	
元本等	
元本	6,673,547,867
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	334,160,941
元本等合計	7,007,708,808
純資産合計	7,007,708,808
負債純資産合計	7,036,663,808

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成30年 5月20日現在	
1. 計算日における受益権の総数		6,673,547,867口
2. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	1.0501円
	(1万口当たり純資産額)	(10,501円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成29年11月21日 至 平成30年 5月20日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの中間計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	平成30年 5月20日現在
同計算期間の期首元本額	4,072,754,605円
同計算期間の追加設定元本額	3,272,555,456円
同計算期間の一部解約元本額	671,762,194円
計算日の元本額	6,673,547,867円
元本額の内訳	
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース(年2回決算/米ドル売り円買い)	324,769,144円
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース(毎月分配/米ドル売り円買い)	17,187,687円
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)	6,331,591,036円

キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ

「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)」は、円建ての「キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(クラスC d h J P Y)」(ルクセンブルク籍円建外国投資信託受益証券)(以下、当受益証券といいますが)を主な投資対象としております。

当受益証券については、2017年12月31日付けで、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」「純資産価額計算書」「損益および純資産変動計算書」および「受益証券口数変動計算書」等は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン
CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ
投資明細表
2017年12月31日現在

投資銘柄	通貨	数量/額面	評価額 (USD)	投資比率 (%)
公的な市場に上場している譲渡可能な有価証券と短期金融商品				
債券				
アルゼンチン				
Argentina Government Bond 6.875% 22/04/2021	USD	460,000	501,802	0.61
Argentina Government Bond 3.375% 15/01/2023	EUR	225,000	275,663	0.34
Argentina Government Bond 7.5% 22/04/2026	USD	760,000	861,574	1.05
Argentina Government Bond, FRN 28.75% 21/06/2020	ARS	6,750,000	384,929	0.47
Argentina Government Bond, FRN 24.225% 03/04/2022	ARS	4,930,000	264,036	0.32
Argentina Government Bond, STEP 31/12/2038	EUR	144,000	126,577	0.15
Argentina Treasury Bill 0% 11/05/2018	USD	13,000	12,864	0.02

Argentina Treasury Bill 0% 24/05/2018	USD	174,000	172,007	0.21
Argentina Treasury Bill 0% 15/06/2018	USD	216,000	213,104	0.26
Argentina Treasury Bill 0% 29/06/2018	USD	229,263	225,840	0.27
Argentina Treasury Bill 0% 13/07/2018	USD	493,000	485,186	0.59
Argentina Treasury BONCER 2.5% 22/07/2021	ARS	8,080,800	560,496	0.68
Argentine Bonos del Tesoro 16% 17/10/2023	ARS	823,500	43,827	0.05
Argentine Bonos del Tesoro 15.5% 17/10/2026	ARS	6,200,000	336,141	0.41
YPF SA, Reg. S 8.5% 28/07/2025	USD	150,000	174,375	0.21
			4,638,421	5.64
バーレーン				
Bahrain Government Bond, Reg. S 6.75% 20/09/2029	USD	680,000	671,670	0.82
			671,670	0.82
ブラジル				
Brazil Government Bond 10% 01/01/2018	BRL	30,000	85,990	0.10
Brazil Government Bond, FRN 1.8% 15/08/2050	BRL	5,000	49,634	0.06
Brazil Notas do Tesouro Nacional 6% 15/08/2018	BRL	10,000	93,053	0.11
Brazil Letras do Tesouro Nacional 0% 01/07/2020	BRL	600,000	147,382	0.18
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2025	BRL	1,820,000	548,647	0.67
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 01/01/2027	BRL	185,000	55,079	0.07
Brazil Notas do Tesouro Nacional, FRN 10% 01/01/2021	BRL	255,000	792,276	0.96
Brazil NTN B, FRN 6% 15/08/2024	BRL	10,000	96,591	0.12
Vale Overseas Ltd. 6.25% 10/08/2026	USD	90,000	104,490	0.13
			1,973,142	2.40
チリ				
Emgesa SA ESP, Reg. S 8.75% 25/01/2021	COP	7,000,000	2,474	-
			2,474	-
中国				
Export-Import Bank of China, Reg. S, FRN 2.123% 08/06/2020	USD	545,000	545,861	0.66
State Grid Overseas Investment 2014 Ltd., Reg. S 2.75% 07/05/2019	USD	200,000	200,805	0.25
			746,666	0.91
コロンビア				
Colombian TES 7.5% 26/08/2026	COP	1,160,000,000	415,978	0.51
Colombian TES 6% 28/04/2028	COP	553,400,000	178,337	0.22
Ecopetrol SA 5.875% 18/09/2023	USD	75,000	83,063	0.10
Ecopetrol SA 5.375% 26/06/2026	USD	224,000	242,413	0.29
			919,791	1.12
ドミニカ共和国				
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 5.5% 27/01/2025	USD	230,000	244,088	0.30
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 5.95% 25/01/2027	USD	280,000	303,100	0.37

Dominican Republic Government Bond, Reg. S 7.45% 30/04/2044	USD	100,000	119,750	0.14
Dominican Republic Government Bond, Reg. S 6.85% 27/01/2045	USD	240,000	270,602	0.33
			937,540	1.14
グアテマラ				
Guatemala Government Bond, Reg. S 4.5% 03/05/2026	USD	200,000	202,814	0.25
			202,814	0.25
ホンジュラス				
Honduras Government Bond, Reg. S 8.75% 16/12/2020	USD	200,000	224,840	0.27
			224,840	0.27
ハンガリー				
Hungary Government Bond 5.75% 22/11/2023	USD	538,000	616,318	0.75
			616,318	0.75
インド				
India Government Bond 8.6% 02/06/2028	INR	87,530,000	1,462,890	1.78
India Government Bond 7.59% 20/03/2029	INR	2,020,000	31,599	0.04
India Government Bond 7.88% 19/03/2030	INR	1,340,000	21,472	0.03
India Government Bond 7.61% 09/05/2030	INR	10,170,000	158,937	0.19
India Government Bond 9.2% 30/09/2030	INR	10,400,000	183,663	0.22
India Government Bond 7.73% 19/12/2034	INR	14,000,000	222,309	0.27
			2,080,870	2.53
インドネシア				
Indonesia Government Bond, Reg. S 4.125% 15/01/2025	USD	400,000	416,268	0.51
Indonesia Government Bond, Reg. S 4.75% 08/01/2026	USD	200,000	217,768	0.26
Indonesia Treasury 8.25% 15/07/2021	IDR	6,300,000,000	500,332	0.61
			1,134,368	1.38
ケニア				
Kenya Government Bond, Reg. S 5.875% 24/06/2019	USD	270,000	279,093	0.34
			279,093	0.34
メキシコ				
Comision Federal de Electricidad 7.35% 25/11/2025	MXN	890,000	41,464	0.05
Mexican Bonos 8% 11/06/2020	MXN	1,900,000	97,489	0.12
Mexican Bonos 10% 05/12/2024	MXN	4,920,000	282,296	0.34
Mexican Bonos 5.75% 05/03/2026	MXN	1,540,000	69,312	0.08
Mexican Bonos 7.5% 03/06/2027	MXN	14,560,000	732,528	0.89
Mexican Udibonos 4.5% 04/12/2025	MXN	2,553,936	139,387	0.17
Mexican Udibonos 4% 15/11/2040	MXN	6,117,567	327,012	0.40
Petroleos Mexicanos 7.47% 12/11/2026	MXN	11,840,000	532,066	0.65
Red de Carreteras de Occidente SAPIB de CV, Reg. S 9% 10/06/2028	MXN	2,500,000	123,119	0.15
			2,344,673	2.85
ナイジェリア				

Nigeria Government Bond 14.5% 15/07/2021	NGN	101,845,000	288,504	0.35
			288,504	0.35
パキスタン				
Pakistan Government Bond, Reg. S 7.25% 15/04/2019	USD	400,000	415,082	0.51
Second Pakistan International Sukuk Co. Ltd. (The), Reg. S 6.75% 03/12/2019	USD	700,000	726,296	0.88
			1,141,378	1.39
パナマ				
ENA Norte Trust, Reg. S 4.95% 25/04/2028	USD	71,109	74,220	0.09
Panama Government Bond 7.125% 29/01/2026	USD	250,000	321,875	0.39
Panama Government Bond 4.5% 15/05/2047	USD	200,000	215,800	0.26
			611,895	0.74
パラグアイ				
Paraguay Government Bond, Reg. S 4.7% 27/03/2027	USD	200,000	210,000	0.26
			210,000	0.26
ペルー				
Peru Government Bond, Reg. S, 144A 6.15% 12/08/2032	PEN	1,300,000	428,489	0.52
			428,489	0.52
ポーランド				
Poland Government Bond 5.75% 23/09/2022	PLN	380,000	124,722	0.15
Poland Government Bond 2.5% 25/07/2026	PLN	140,000	38,109	0.05
			162,831	0.20
ポルトガル				
Portugal Obrigacoes do Tesouro OT, Reg. S, 144A 5.65% 15/02/2024	EUR	407,000	621,695	0.76
			621,695	0.76
ロシア				
Russian Federal Bond - OFZ 7.5% 15/03/2018	RUB	1,600,000	27,856	0.03
Russian Federal Bond - OFZ 7.6% 14/04/2021	RUB	64,250,000	1,164,166	1.42
Russian Federal Bond - OFZ 7% 25/01/2023	RUB	79,366,000	1,377,835	1.68
			2,569,857	3.13
サウジアラビア				
Saudi Government Bond, Reg. S 3.25% 26/10/2026	USD	350,000	343,860	0.42
Saudi Government Bond, Reg. S 4.625% 04/10/2047	USD	200,000	204,680	0.25
			548,540	0.67
スロベニア				
Slovenia Government Bond, Reg. S 4.75% 10/05/2018	USD	300,000	303,435	0.37
			303,435	0.37
南アフリカ				
South Africa Government Bond 7.75% 28/02/2023	ZAR	700,000	56,298	0.07
South Africa Government Bond 4.875% 14/04/2026	USD	200,000	204,956	0.25
South Africa Government Bond 6.25% 31/03/2036	ZAR	585,600	34,139	0.04
South Africa Government Bond 6.5% 28/02/2041	ZAR	1,381,100	78,892	0.10
			374,285	0.46
スペイン				

Banco Bilbao Vizcaya Argentaria SA, Reg. S, FRN 0.271% 12/04/2022	EUR	300,000	364,409	0.44
			364,409	0.44
スリランカ				
National Savings Bank, Reg. S 8.875% 18/09/2018	USD	685,000	708,633	0.86
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 6% 14/01/2019	USD	200,000	205,181	0.25
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 5.875% 25/07/2022	USD	200,000	211,234	0.26
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 6.825% 18/07/2026	USD	200,000	220,563	0.27
Sri Lanka Government Bond, Reg. S 6.2% 11/05/2027	USD	480,000	507,705	0.62
			1,853,316	2.26
トルコ				
Akbank Turk A/S, Reg. S, FRN 7.2% 16/03/2027	USD	200,000	210,500	0.26
Turkey Government Bond 9.5% 12/01/2022	TRY	400,000	96,768	0.12
Turkey Government Bond 3% 23/02/2022	TRY	1,930,639	516,467	0.63
Turkey Government Bond 11% 02/03/2022	TRY	373,000	94,960	0.11
Turkey Government Bond 6.25% 26/09/2022	USD	200,000	217,490	0.26
Turkey Government Bond 4.25% 14/04/2026	USD	300,000	286,611	0.35
Turkey Government Bond 6% 25/03/2027	USD	220,000	234,654	0.28
Turkey Government Bond 5.75% 11/05/2047	USD	250,000	244,181	0.30
			1,901,631	2.31
アメリカ合衆国				
US Treasury Inflation Indexed 0.125% 15/04/2020	USD	520,000	546,772	0.67
US Treasury Inflation Indexed 0.125% 15/04/2022	USD	815,000	820,930	1.00
Weatherford International Ltd. 9.875% 15/02/2024	USD	50,000	53,375	0.06
			1,421,077	1.73
ウルグアイ				
Uruguay Government Bond, Reg. S 9.875% 20/06/2022	UYU	12,390,000	457,073	0.55
Uruguay Government Bond, Reg. S 8.5% 15/03/2028	UYU	5,594,000	195,381	0.24
			652,454	0.79
ザンビア				
Zambia Government Bond 11% 21/11/2021	ZMW	3,360,000	278,081	0.34
Zambia Government Bond 13% 29/08/2026	ZMW	1,150,000	85,404	0.10
Zambia Government Bond 13% 21/11/2026	ZMW	460,000	33,800	0.04
Zambia Government Bond 14% 05/07/2032	ZMW	505,000	40,180	0.05
			437,465	0.53
債券合計			30,663,941	37.31
株式				
アルゼンチン				
Loma Negra Cia Industrial Argentina SA, ADR	USD	6,800	156,672	0.19
			156,672	0.19

オーストラリア

Newcrest Mining Ltd.	AUD	37,185	662,090	0.81
			662,090	0.81

ブラジル

CCR SA	BRL	118,743	578,125	0.70
Hypermarcas SA	BRL	38,300	415,664	0.51
IRB Brasil Resseguros S/A	BRL	41,300	423,322	0.51
Lojas Americanas SA	BRL	7,400	29,291	0.04
Lojas Americanas SA Preference	BRL	62,800	322,794	0.39
Nexa Resources SA	USD	27,812	545,393	0.66
Petroleo Brasileiro SA, ADR Preference	USD	58,200	572,106	0.70
Petroleo Brasileiro SA, ADR	USD	77,244	794,841	0.97
Vale SA, ADR	USD	45,341	554,521	0.67
			4,236,057	5.15

カナダ

Barrick Gold Corp.	USD	48,800	706,136	0.86
First Quantum Minerals Ltd.	CAD	19,100	267,583	0.33
Potash Corp. of Saskatchewan, Inc.	CAD	17,400	356,859	0.43
			1,330,578	1.62

チリ

Enel Americas SA, ADR	USD	36,600	408,822	0.50
Inversiones La Construccion SA	CLP	35,208	665,657	0.81
			1,074,479	1.31

中国

Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	1,200	206,916	0.25
Boer Power Holdings Ltd.	HKD	349,000	66,558	0.08
China Pacific Insurance Group Co. Ltd. 'H'	HKD	26,000	124,961	0.15
China Resources Land Ltd.	HKD	30,000	88,316	0.11
China Unicom Hong Kong Ltd.	HKD	130,000	175,711	0.21
Ctrip.com International Ltd., ADR	USD	8,000	352,800	0.43
Haitian International Holdings Ltd.	HKD	116,000	348,912	0.42
Hutchison China MediTech Ltd., ADR	USD	2,678	105,567	0.13
IMAX China Holding, Inc.	HKD	38,679	115,846	0.14
Longfor Properties Co. Ltd.	HKD	182,000	456,115	0.56
Shanghai Fosun Pharmaceutical Group Co. Ltd. 'H'	HKD	161,000	1,033,445	1.26
Shanghai Pharmaceuticals Holding Co. Ltd. 'H'	HKD	112,900	305,629	0.37
			3,380,776	4.11

チェコ共和国

Moneta Money Bank A/S	CZK	24,589	95,151	0.12
			95,151	0.12

デンマーク

Carlsberg A/S 'B'	DKK	6,205	745,036	0.91
			745,036	0.91

ドイツ

Hapag-Lloyd AG	EUR	12,162	488,851	0.59
			488,851	0.59

ギリシャ

Titan Cement Co. SA	EUR	9,847	270,562	0.33
			270,562	0.33
香港				
AIA Group Ltd.	HKD	86,600	738,769	0.90
Chow Sang Sang Holdings International Ltd.	HKD	112,000	270,651	0.33
CK Asset Holdings Ltd.	HKD	20,500	179,211	0.22
Sands China Ltd.	HKD	128,400	663,131	0.80
Wynn Macau Ltd.	HKD	183,600	581,619	0.71
			2,433,381	2.96
インド				
Bharti Airtel Ltd.	INR	113,923	945,350	1.15
Godrej Consumer Products Ltd.	INR	6,400	100,215	0.12
Housing Development Finance Corp. Ltd.	INR	5,741	153,843	0.19
ICICI Bank Ltd.	INR	204,871	1,007,865	1.23
IDFC Bank Ltd.	INR	488,616	415,298	0.50
Info Edge India Ltd.	INR	22,434	488,766	0.59
Steel Authority of India Ltd.	INR	524,896	757,811	0.92
Torrent Power Ltd.	INR	64,191	284,863	0.35
Zee Entertainment Enterprises Ltd. Preference 6%	INR	1,500,000	236,183	0.29
			4,390,194	5.34
インドネシア				
Astra International Tbk. PT	IDR	183,900	112,502	0.14
Bank Central Asia Tbk. PT	IDR	200,000	322,830	0.39
Matahari Department Store Tbk. PT	IDR	138,700	102,230	0.12
Surya Citra Media Tbk. PT	IDR	1,558,600	284,896	0.35
			822,458	1.00
イタリア				
Tenaris SA, ADR	USD	10,100	321,786	0.39
			321,786	0.39
日本				
Murata Manufacturing Co. Ltd.	JPY	900	120,772	0.15
			120,772	0.15
マレーシア				
IJM Corp. Bhd.	MYR	163,500	123,221	0.15
			123,221	0.15
メキシコ				
America Movil SAB de CV, ADR 'L'	USD	74,700	1,281,105	1.56
Fibra Uno Administracion SA de CV, REIT	MXN	63,400	93,959	0.11
Grupo Sanborns SAB de CV	MXN	73,300	73,067	0.09
			1,448,131	1.76
ノルウェー				
BW LPG Ltd.	NOK	162,060	762,673	0.93
			762,673	0.93
フィリピン				
Bank of the Philippine Islands	PHP	30,040	65,051	0.08
			65,051	0.08
ロシア				
Alrosa PJSC	USD	345,518	450,058	0.55

Global Ports Investments plc, GDR	USD	65,400	248,520	0.30
Globaltrans Investment plc, GDR	USD	4,745	44,556	0.06
Magnit PJSC	USD	437	48,079	0.06
MegaFon PJSC, GDR	USD	10,900	100,825	0.12
MegaFon PJSC	USD	2,700	24,032	0.03
Sberbank of Russia PJSC, ADR	USD	7,400	125,282	0.15
TCS Group Holding plc, GDR	USD	15,100	284,635	0.35
Yandex NV 'A'	USD	15,600	510,900	0.62
			1,836,887	2.24
サウジアラビア				
Savola Group (The)	SAR	11,900	124,892	0.15
			124,892	0.15
シンガポール				
Oversea-Chinese Banking Corp. Ltd.	SGD	62,400	578,067	0.70
			578,067	0.70
南アフリカ				
Discovery Ltd.	ZAR	30,897	464,485	0.56
MTN Group Ltd.	ZAR	8,604	94,993	0.12
Naspers Ltd. 'N'	ZAR	3,499	975,959	1.19
Shoprite Holdings Ltd.	ZAR	6,500	116,204	0.14
			1,651,641	2.01
韓国				
Hankook Tire Co. Ltd.	KRW	1,648	84,051	0.10
Hyundai Motor Co. Preference	KRW	1,561	148,729	0.18
Hyundai Motor Co.	KRW	3,883	565,829	0.69
Samsung Electronics Co. Ltd., GDR	USD	310	371,380	0.45
Samsung Electronics Co. Ltd.	KRW	145	345,112	0.42
			1,515,101	1.84
スペイン				
Banco Santander SA	EUR	61,163	402,084	0.49
			402,084	0.49
スイス				
LafargeHolcim Ltd.	CHF	5,413	305,243	0.37
			305,243	0.37
台湾				
Airtac International Group	TWD	8,183	147,114	0.18
Asustek Computer, Inc.	TWD	7,560	71,006	0.09
CTCI Corp.	TWD	166,000	251,857	0.31
Ginko International Co. Ltd.	TWD	41,000	298,973	0.36
MediaTek, Inc.	TWD	58,939	582,290	0.71
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	143,000	1,102,828	1.34
			2,454,068	2.99
アラブ首長国連邦				
DP World Ltd.	USD	21,229	530,725	0.65
First Abu Dhabi Bank PJSC	AED	109,760	306,321	0.37
Union National Bank PJSC	AED	102,891	106,456	0.13
			943,502	1.15
英国				
British American Tobacco plc	GBP	10,900	738,481	0.90

PZ Cussons plc	GBP	125,899	549,893	0.67
Tullow Oil plc	GBP	43,493	121,320	0.15
			1,409,694	1.72
アメリカ合衆国				
AES Corp.	USD	35,000	379,050	0.46
Ensco plc 'A'	USD	158,800	938,508	1.14
MercadoLibre, Inc.	USD	2,550	802,383	0.98
			2,119,941	2.58
株式合計			36,269,039	44.14
新株予約権付社債				
中国				
Midea Group Co. Ltd. 11/10/2018 ¹	USD	34,000	289,408	0.35
			289,408	0.35
新株予約権付社債合計			289,408	0.35
公的な市場に上場している譲渡可能な有価証券と短期金融商品の合計			67,222,388	81.80
その他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券と短期金融商品				
債券				
中国				
Industrial & Commercial Bank of China Ltd. 3.231% 13/11/2019	USD	250,000	252,196	0.31
			252,196	0.31
エジプト				
Egypt Treasury Bill 0% 06/02/2018	EGP	2,600,000	144,143	0.18
Egypt Treasury Bill 0% 03/04/2018	EGP	2,775,000	149,628	0.18
Egypt Treasury Bill 0% 10/04/2018	EGP	325,000	17,509	0.02
Egypt Treasury Bill 0% 17/04/2018	EGP	5,800,000	309,194	0.38
Egypt Treasury Bill 0% 01/05/2018	EGP	2,850,000	151,958	0.18
Egypt Treasury Bill 0% 08/05/2018	EGP	3,625,000	192,616	0.23
			965,048	1.17
メキシコ				
Petroleos Mexicanos 3.5% 23/07/2020	USD	390,000	396,240	0.48
Petroleos Mexicanos 4.5% 23/01/2026	USD	154,000	154,108	0.19
			550,348	0.67
ナイジェリア				
Nigeria Treasury Bill 0% 13/09/2018	NGN	150,555,000	375,158	0.46
			375,158	0.46
ペルー				
Banco de Credito del Peru, Reg. S, FRN 6.875% 16/09/2026	USD	140,000	157,850	0.19
			157,850	0.19
韓国				
KT Corp., Reg. S 2.625% 22/04/2019	USD	200,000	199,641	0.24
			199,641	0.24
債券合計			2,500,241	3.04
転換社債型新株予約権付社債				
インド				
Piramal Enterprises Ltd. 7.8% 26/04/2019 ¹	INR	24,100	423,730	0.52

423,730	0.52
---------	------

アメリカ合衆国

Cobalt International Energy, Inc. 2.625%	USD	100,000	27,313	0.04
01/12/2019 ²				
Cobalt International Energy, Inc. 3.125%	USD	735,000	198,450	0.24
15/05/2024 ²				
Weatherford International Ltd. 5.875%	USD	592,000	643,060	0.78
01/07/2021				
			868,823	1.06

転換社債型新株予約権付社債合計

1,292,553	1.58
-----------	------

その他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券と短期金融商品の合計

3,792,794	4.62
-----------	------

UCITS準拠ファンド、もしくは他の譲渡可能証券への集合投資事業

集団投資スキーム - UCITS

ルクセンブルク

JPMorgan US Dollar Treasury Liquidity - Institutional (dist.)	USD	6,253,651	6,253,651	7.61
			6,253,651	7.61
集団投資スキーム合計 - UCITS			6,253,651	7.61
UCITS準拠ファンド、もしくは他の譲渡可能証券への集合投資事業合計			6,253,651	7.61

投資総額

77,268,833	94.03
------------	-------

銀行預金

4,332,214	5.27
-----------	------

その他の純資産 / (負債)

573,798	0.70
---------	------

純資産総額

82,174,845	100.00
------------	--------

1. 証券は取締役会により公正な価値で評価されている。

2. 債務不履行中。

先物為替予約

買通貨	購入総額	売通貨	売却総額	決済日	カウンター・パーティ	未実現利益 / (損失) (USD)	投資比率 (%)
USD	1,791,211	MXN	33,484,000	05/01/2018	Bank of America	88,916	0.11
USD	962,705	BRL	3,126,000	08/01/2018	Citibank	20,843	0.02
USD	447,057	MXN	8,385,000	08/01/2018	J.P. Morgan	21,013	0.03
USD	243,910	MXN	4,706,000	22/01/2018	Bank of America	5,486	0.01
CZK	24,290,231	USD	1,127,000	24/01/2018	J.P. Morgan	15,153	0.02
先物為替予約の未実現利益合計						151,411	0.19
JPY Hedged Share Class							
JPY	4,915,909,925	USD	43,431,665	19/01/2018	J.P. Morgan	232,750	0.28
ヘッジ・シェアクラスの先物為替予約の未実現利益						232,750	0.28
先物為替予約の未実現利益合計						384,161	0.47
USD	107,195	EUR	90,000	05/01/2018	J.P. Morgan	(805)	-
USD	101,697	TRY	404,000	05/01/2018	Goldman Sachs	(4,821)	(0.01)
USD	130,871	KRW	142,244,000	08/01/2018	Citibank	(2,025)	-

USD	152,535	TWD	4,573,000	08/01/2018	Citibank	(1,170)	-
USD	116,372	EUR	99,000	12/01/2018	J.P. Morgan	(2,478)	(0.01)
USD	512,684	GBP	383,000	16/01/2018	J.P. Morgan	(4,649)	(0.01)
USD	230,159	KRW	250,735,000	16/01/2018	J.P. Morgan	(4,133)	(0.01)
USD	485,764	ZAR	6,625,000	16/01/2018	Citibank	(48,569)	(0.06)
USD	126,320	GBP	94,000	18/01/2018	Goldman Sachs	(659)	-
USD	647,409	BRL	2,156,000	19/01/2018	J.P. Morgan	(1,307)	-
USD	484,320	INR	31,103,000	19/01/2018	Goldman Sachs	(2,038)	-
USD	731,389	BRL	2,520,000	19/11/2018	J.P. Morgan	(1,750)	-
先物為替予約の未実現損						(74,404)	(0.10)
JPY Hedged Share Class							
JPY	65,276,000	USD	581,782	19/01/2018	J.P. Morgan	(1,983)	-
ヘッジ・シェアクラスの先物為替予約の未実現損						(1,983)	-
先物為替予約の未実現損合計						(76,387)	(0.10)
先物為替予約の未実現損益総額						307,774	0.37

国名はCIF Annual Report原本に基づき投資国を表示している。

キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン
CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ
純資産価額計算書
2017年12月31日現在

(USD)

資産		
投資有価証券(時価)(注記2b)		77,268,833
銀行預金		4,401,481
未収配当金および未収利息(源泉徴収税額控除後)(注記2d,5b)		557,073
ヘッジ・エクイバレント・クラスの為替予約取引に係る未実現益(注記7)		232,750
先物為替予約取引に係る未実現益(注記6)		151,411
前払費用およびその他未収入金		83,091
資産合計		82,694,639
負債		
受益証券買戻に係る未払金		185,052
先物為替予約取引に係る未払金		97,596
未払費用およびその他未払金		91,010
先物為替予約取引に係る未実現損(注記6)		74,404
当座貸越 ¹		69,267
ヘッジ・エクイバレント・クラスの為替予約取引に係る未実現損(注記7)		1,983
投資有価証券買入に係る未払金		482
負債合計		519,794
純資産合計		82,174,845
投資簿価金額		71,810,495

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

¹ 当座貸越は会計通貨の決済時に、利用可能な現金が準備されていないことで生じ得る。当ファンドは、通常、JPモルガン流動性ファンドが保有する現金で十分にカバーされており、この当座貸越残高とは、基準日における正味現金や保有している現金の計上遅延によるものである

キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン
CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ

損益および純資産変動計算書

2017年12月31日現在

(USD)

収益 (注記2d)	
債券および転換社債に係る利息（源泉徴収税額控除後）（注記5b）	2,603,747
受取配当金（源泉徴収税額控除後）（注記5b）	700,353
銀行預金利息	801
収益小計	3,304,901
費用	
専門家サービス	60,798
管理手数料（注記3b）	60,691
デポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料(注記3b)	32,255
その他費用	22,218
年次税（注記5a）	7,010
印刷費用	1,721
費用小計	184,693
費用の払戻し（注記3d）	79,524
投資純利益 / (損失) (a)	3,199,732
実現純利益 / (損失)	
投資有価証券の売却取引（注記2e）	1,104,677
為替取引（注記2c）	(1,449,550)
当期実現純利益 / (損失) (b)	(344,873)
未実現評価利益 / (損失)の増減	
投資有価証券	8,596,117
為替取引（注記2c）	436,526
当期末実現評価利益 / (損失)の増減 : (c)	9,032,643
当期損益 (a+b+c)	11,887,502
配当金の分配 (注記4)	(3,218,541)
当期受益証券の差引増減額	11,087,683
期首純資産総額	62,418,201
期末純資産総額	82,174,845

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

受益証券口数変動計算書

2017年12月31日現在

クラスCd	
期首受益証券口数	6,321,348
引受受益証券口数	192,976
買戻し受益証券口数	(2,776,961)
期末受益証券口数	3,737,363
クラスC dh-JPY	
期首受益証券口数	1,028,196
引受受益証券口数	4,718,796
買戻し受益証券口数	(359,261)
期末受益証券口数	5,387,731
期末受益証券口数 総合計	9,125,094

キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン

財務書類に関する注記

2017年12月31日現在

1) キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン（以下「ファンド」という。）の概要

a. 法制

CIF Japanは、ルクセンブルク籍外国投資信託受益証券（FCP）であり、2010年12月17日付で改正されたルクセンブルク法第4部に基きUCITSとしてルクセンブルクに設立された。ファンドは、2014年7月22日でSIFから変更されている。ファンドは、同じ投資手段のもとに異なる投資対象を持つ各ファンドを投資家が選択出来るように、アンブレラ形式を採用している。約款は2014年7月22日付で改定されLuxembourg Trade and Companies Register に登録されている。

ファンドは、ファンドの共有者（受益証券保有者）のために、ルクセンブルク大公国に事務所を登録するCapital International Management Sarl、（旧Capital International Management Company S.A.（以下、「管理会社」という。）が運営を行なう非法人の共有資産である。

b. ファンド

ファンドは、現在、CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズのみで構成されている。

c. 受益証券クラス

各ファンドは、CdおよびC dh JPYの受益証券クラスに分かれる。受益証券の取引の申込、報告および純資産価額の発表は日本円ならびにUSドルで行なわれており、各ファンドの基準通貨はUSドルである（基準通貨は財務書類を作成する際の会計通貨であり、ファンドが投資目的で現金を保有する通貨とは異なる場合がある）。

d. 配当方針

・クラスCd/C dh JPY：管理会社の取締役会が、その裁量により配当金の分配に関する決定を行なうクラスである。当年度の分配実績は注記4に記載している。

e. 会計年度

ファンドの会計年度は1月1日に開始し、12月31日に終了する。

2) 重要な会計方針

a. 基本事項

当財務書類は、ルクセンブルク法の規定、市場慣行および規制上の要件に準拠して作成されている。

b. 投資有価証券の評価

下記（ ）に該当する場合を除き、公的な証券取引所に上場している有価証券またはその他の規制のある市場で取引されている有価証券は、ファンドの純資産計算日における、各有価証券の主要取引市場で発表される終値、または管理会社の取締役会が承認した価格情報会社より提供される終値を用いて評価される。また、その他の有価証券は、一も

しくは複数のディーラーまたは価格情報会社から提供された価格、または同等の利回り相当額により評価される。

UCITS、あるいはUCIsとして発行されている有価証券は、適用する純資産価額計算日において入手し得る直近の基準価額で評価されるが、当該有価証券が上場されている場合には上記の項目()に従って評価される場合がある。

短期金融市場商品は、額面に経過利息を加算した額、または管理会社の取締役会により承認された手続きに従い誠実に決定された公正な価値で評価されることが保証される場合には償却原価法を使用して評価される。

OTCデリバティブの清算価格は管理会社の取締役会により承認された清算機関からの情報に基づいて決定されることとする。

上記(i)から()に記述した価格情報元からの適正な時価提供が間に合わない場合、または純資産価額算出前に発生した事象により、上記(i)に準じて評価されたポートフォリオの評価精度が著しく影響される場合、管理会社の取締役会において、またはその指示により決定された理論価格で評価を行う。係る理論価格の適用は、より正確に純資産額の評価を行い、また結果として起こりうる短期転売を目的とする投資家による潜在的な裁定機会を排除、あるいは大幅に軽減することを意図している。

c. 外貨

USドル建て以外の資産および負債は、2017年12月31日現在の為替レートでUSドルに換算されている。当会計期間のUSドル以外の通貨での取引は、取引時の為替レートで換算されている。2016年12月31日から2017年12月31日までの期間の、未決済の先物為替予約ならびにその他資産および負債に係る未実現純利益または損失の変動は、「為替取引に係る未実現評価(損)益の増減」に開示されている。当期中に満期となった先物為替予約を含め、為替に係る実現純利益または損失は、「為替取引に係る実現純(損)益」に開示されている。

d. 収益

配当金は、当該有価証券の配当落ち日に計上され、受取利息は日割計算で計上されている。転換社債、減債基金付社債、減債基金付コーラブル債、インデックス連動債、インフレ連動債、利付債、ユニタイズド・ボンドのプレミアムおよびディスカウントは実効金利法で償却される。その他の特定の確定利付証券のプレミアムおよびディスカウントは定額法で償却される。

e. 投資有価証券の売却に係る実現利益または損失

投資有価証券の売却に係る実現利益または損失は平均取得原価に基づき算出される。確定利付証券の売却による利益および損失の計算方法は先入先出法である。

f. スイング・プライシング調整(2017年5月12日から適用)

ファンドは大口設定、解約、移管によって純資産価額が希薄化する。その希薄化はキャッシュの流入に対応するため、証券売買時に発生する発注・その他のコストが正しく反映されていない純資産価額にて売買する投資家によって生じる。その希薄化の影響を排除するため、評価基準にスイング・プライシングの方針を採用する。ファンド基準日における設定または解約額の総額があらかじめ決められた純資産価額の一定割合を超えた場合、キャッシュの流入に伴い、インベストメント・アドバイザーが行う証券売買にかかるコストを反映させるため、純資産価額は上方または下方修正される。

純資産価額は、上記の「計算原則」に従って最初に個別に計算される。純資産価額のスイング・プライシング調整は事前に定義されたファクターに基づいて系統的に一貫して適用される。価額調整は通常、元の純資産価額の2%を超えない。管理会社は、(i)純資産価値に対するスイング・プライシング調整の適用を中止すること、(ii)例外的な状況において、投資家の利益を保護するために価額調整限度を引き上げることができる。このような価格調整は、関連する純資産価値の公表と同時に、thecapitalgroup.com/emeaの管理会社のウェブページで利用可能です。

管理会社およびその役員は、現在の取引およびその他の費用の近似値を反映する価額調整要因を定期的に再評価する。当期末において、純資産価額を調整したファンドはない。

3) 費用

a. 運用報酬

各受益証券保有者には、運用報酬に関する個別契約の締結が求められており、運用報酬はファンド資産より支払われな

b. デポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料

ファンドは、デポジタリー、カストディアンおよび管理会社としてJ.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.を任命している。デポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料はファンドの総資産に応じて異なるほか、カストディ費用はポートフォリオの国別構成比に応じて異なる。

ファンドは以下の年間実効料率にてデポジタリー・カストディ費用およびファンド管理手数料を支出した。なお、料率は期中平均純資産額に基づいて算出されている。

デポジタリー・	ファンドの管
カストディ費用	理手数料

CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ	0.05%	0.09%
---------------------------------------	-------	-------

c. 関係会社との取引

損益および純資産変動計算書上の「専門家サービス」は、当期中に受けた管理サービス料として管理会社から請求された総額USD14,017を含む。

d. 費用の払い戻し

クラスCdおよびCd h-JPYにおける総費用率(運用報酬を除く)は、年率0.15%を上回らないように運営が行なわれている。

当期のファンドで日々発生した払戻合計額は以下に示すとおりである。また、この払戻しに係る方針は管理会社の決定により随時変更または取り下げることができる。

(USD)

CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ	79,524
---------------------------------------	--------

4) 配当金の分配

当期の配当は、管理会社の取締役会で発表された。

	権利落ち日	支払日	受益証券1口当たり配当金(USD)	
			クラスCd	クラスCdh JPY
CIF Japan エマージング・マー	2017/1/3	2017/1/17	0.0333	0.0274
ケット・トータル・オポチュニ	2017/2/1	2017/2/15	0.0280	0.0232
ティーズ	2017/3/1	2017/3/15	0.0411	0.0345
	2017/4/3	2017/4/18	0.0504	0.0427
	2017/5/2	2017/5/16	0.0420	0.0366
	2017/6/1	2017/6/15	0.0402	0.0338
	2017/7/3	2017/7/18	0.0476	0.0408
	2017/8/1	2017/8/16	0.0388	0.0331
	2017/9/1	2017/9/15	0.0301	0.0261
	2017/10/3	2017/10/16	0.0275	0.0235
	2017/11/2	2017/11/16	0.0306	0.0258
	2017/12/1	2017/12/15	0.0262	0.0219

5) 税金

a. 年次税

ルクセンブルクにおいて、ファンドの各受益証券クラスの純資産総額に対して課される軽減税率の0.01%のみが年次税として徴収される。この軽減税率の適用が今後否認されないという保証はなく、また一度適用されたことが将来にわたる継続を保証するものではない。年次税は日割で計上され、四半期ごとに支払われ、該当する四半期末の各クラスの純資産総額を基に算定されている。

b. 外国税額

有価証券に係るキャピタル・ゲインおよびインカム収益は、それぞれキャピタル・ゲイン税と源泉徴収税が課せられる。ファンドはそのような税金の全額還付を見込んではいないが、ルクセンブルクと各国との租税条約に定める制限税率に従い、源泉徴収税の一部が還付される可能性がある。

ファンドの方針において、源泉徴収税および各国のキャピタル・ゲイン税に関する重要な潜在的負債については未払計上を行っている。

一定条件の下、ファンドは、適用される租税措置において申請価値があると見なした場合は、各国の税務当局へ還付申請を行うことがある。これらの申請は性質として複雑であり、各地域の手続規定および判例法が適用される。

不確実性が見込まれた場合、ルクセンブルクで適用される会計原則に従い、ファンドは見込みでの税還付を未収計上しない。還付が確定すると、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税は確定通知に基づき「その他収益」または「投資有価証券の売却取引に係る実現純益」として計上される。

2017年12月31日に終了した会計年度における、このような還付申請による入金はない。

6) 先物為替予約

効率的なポートフォリオ管理および最適な通貨配分を実行する為、ファンドは、特定通貨の為替変動リスクの低減を目的

として、先物為替予約を締結する。先物為替予約は、財務諸表の注記7に記載されているように、ヘッジ・エクイバレント・クラスの場合を除いて、各通貨のエクスポージャーを一律にヘッジする事を目的とするものではない。

先物為替予約は、報告現在の先物為替レートに基づき評価され、その結果生じた未実現利益または損失の純変動は損益および純資産変動計算書に含まれている。

7) ヘッジ・エクイバレント・クラス

分配型を含むヘッジ・エクイバレント・クラスは、特定通貨以外のエクスポージャーを制限することを目的として、ファンドのヘッジ・エクイバレント・クラスに対する資産の大部分において、J,P, Morgan Chase Bank, N,A, が為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジの運営を行っている。

該当クラスの資金移動や純資産額の変動が小さい場合には、その都度、為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジの調整が行なわれない場合がある。為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジは、為替変動のエクスポージャーを完全に排除するものではなく、また該当の通貨に流動性がない場合や、他通貨と密に連動している場合などは、代替ヘッジでの運営を行う場合もある。ヘッジ・エクイバレント・クラスのリターンが、その他の各クラスのリターンより徐々に大きく乖離していく可能性があり、また為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジ運用によって、ポートフォリオの通貨分散から期待する運用利益が減少する可能性がある点について、受益者は留意する必要がある。（ファンドのポートフォリオレベルで実施されるヘッジの一部オフセット取引を含む）

為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジに係る費用、およびヘッジ取引から生じる損益は、ヘッジ・エクイバレント・クラスに限り負担する。

これらのクラスは "h" およびヘッジされている通貨が記載されている。

実際の為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジの運用方法は各ファンドにより異なる。

CIF Japan エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズ

CIFJETOPのヘッジシェアクラスは、米ドル（米ドルポートフォリオのエクスポージャーに関係なく）純資産総額の100%（相応な許容範囲内で）をヘッジすることを目的としている。

8) リスクエクスポージャーの算出方法

金融派生商品の利用に起因する海外エクスポージャーの算出方法は、CSSF通達11/512に基づきコミットメント法を採用している。

9) 取引費用

取引費用は、有価証券および派生商品の取引に関連して発生した費用である。当該費用は、印紙税、諸税、売買委託手数料から成り、投資簿価の一部として記帳される。

2017年12月31日に終了した会計年度における、CIF Japan エマージング・マーケッツ・トータル・オポチュニティーズにかかる当該費用はUSD51,081である。

固定利付商品の取引については、売買委託手数料は別途発生しない。当該取引の費用は、"マークアップ"として知られ、取引価格に含まれる。

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）」の投資対象である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

なお、同ファンド（「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）は、三菱UFJ国際投信株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、設定日（平成19年9月26日）より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は平成29年7月25日から平成30年1月24日までとなっております。ただし、同マザーファンド（「日本短期債券マザーファンド」）は当該監査の対象ではありません。

「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況

(有価証券明細表)

(平成30年1月24日現在)

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額	
						単価 (円)	評価金額(円)
日本	第41回東日本高速道路	0.005	2019/6/20	特殊債券	100,000	99.978	99,978,000
日本	第16回フランス相互信用 連合銀行円貨社債(2015)	0.269	2018/10/15	社債券	100,000	100.099	100,099,000
日本	第1回バンコ・サンタン デール・エセ・アー非上 位円貨社債(2017)	0.568	2023/1/11	社債券	100,000	100.063	100,063,000
日本	第9回モルガン・スタン レー円貨社債(2014)	0.557	2018/5/22	社債券	100,000	100.139	100,139,000
日本	第19回ルノー円貨社債 (2017)	0.36	2020/7/6	社債券	100,000	100.232	100,232,000
日本	第1回ソシエテ・ジェネ ラル非上位円貨社債 (2017)	0.448	2022/5/26	社債券	100,000	100.442	100,442,000
日本	第237回四国電力社債 (一般担保付)	2.05	2018/11/22	社債券	100,000	101.654	101,654,000
日本	第316回北海道電力	1.164	2020/6/25	社債券	100,000	102.503	102,503,000
日本	第5回ヤフー(社債間限 定同順位特約付)	0.2	2022/12/7	社債券	100,000	99.837	99,837,000
日本	第4回富士フィルムホー ルディングス(社債間限 定同順位特約付)	0.005	2020/3/3	社債券	100,000	99.808	99,808,000
日本	第50回日本電気(社債間 限定同順位特約付)	0.29	2022/6/15	社債券	100,000	100.043	100,043,000
日本	第31回ソニー	0.23	2021/9/17	社債券	100,000	100.072	100,072,000
日本	第1回三井住友トラス ト・パナソニックファイ ナンス(社債間限定同順位 特約付)	0.12	2020/10/30	社債券	100,000	99.993	99,993,000
日本	第66回クレディセゾン(社 債間限定同順位特約付)	0.09	2020/12/22	社債券	100,000	99.904	99,904,000
日本	第7回あおぞら銀行(社債 間限定同順位特約付)	0.08	2019/9/9	社債券	100,000	99.941	99,941,000
日本	第28回三菱東京UFJ銀 行(劣後特約付)	1.56	2021/1/20	社債券	100,000	104.01	104,010,000
日本	第6回りそな銀行(劣後特 約付)	2.084	2020/3/4	社債券	100,000	103.917	103,917,000
日本	第8回三井住友信託銀行 (社債間限定同順位特約 付)	0.234	2019/7/22	社債券	100,000	100.279	100,279,000
日本	第23回三井住友銀行(劣後 特約付)	1.61	2020/12/17	社債券	100,000	104.036	104,036,000
日本	第38回日産フィナンシャ ルサービス(社債間限定同 順位特約付)	0.001	2019/6/20	社債券	100,000	99.726	99,726,000

日本	第67回アコム(特定社債間 限定同順位特約付)	0.5	2019/6/6	社債券	100,000	100.221	100,221,000
日本	第69回日立キャピタル(社 債間限定同順位特約付)	0.08	2020/12/18	社債券	100,000	99.905	99,905,000
日本	第43回野村ホールディン グス	0.454	2019/2/25	社債券	100,000	100.377	100,377,000
合 計					2,300,000		2,317,179,000

2【ファンドの現況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況 2ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF(米ドル売り円買い)

平成30年 6月29日現在

資産総額	6,734,792,709円
負債総額	7,450,002円
純資産総額(-)	6,727,342,707円
発行済口数	6,181,895,628口
1口当たり純資産額(/)	1.0882円

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)

平成30年 6月29日現在

資産総額	7,065,429,925円
負債総額	円
純資産総額(-)	7,065,429,925円
発行済口数	7,025,767,813口
1口当たり純資産額(/)	1.0056円

(参考) 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

平成30年1月24日現在

資産総額	161,076,486円
負債総額	112,189円
純資産総額(-)	160,964,297円

発行済口数	152,692,019口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0542円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額（2017年12月29日現在）

（中略）

過去5年間における資本金の額の増減

2013年4月 資本金の額9,000万円から5億9,000万円に増資

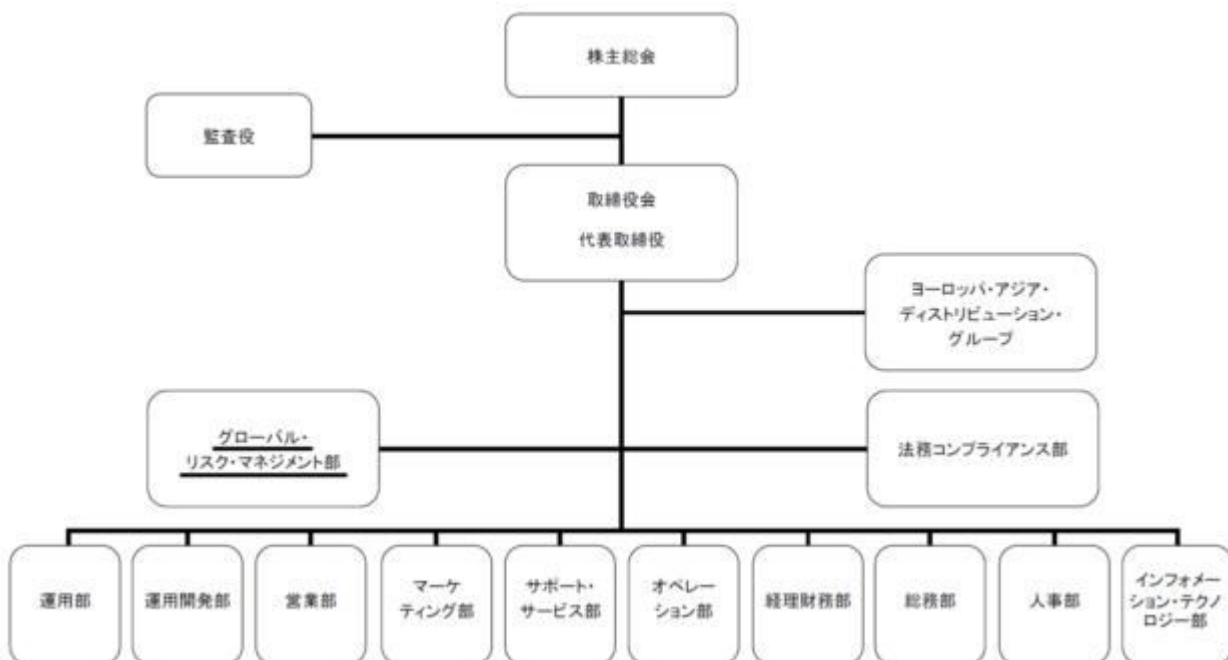
2013年4月 資本金の額5億9,000万円から4億5,000万円に減資

2013年12月 資本金の額4億5,000万円から9億5,000万円に増資

2013年12月 資本金の額9億5,000万円から4億5,000万円に減資

(2) 会社の機構（2017年12月29日現在）

（中略）



（以下略）

<訂正後>

(1) 資本金の額（2018年6月29日現在）

（中略）

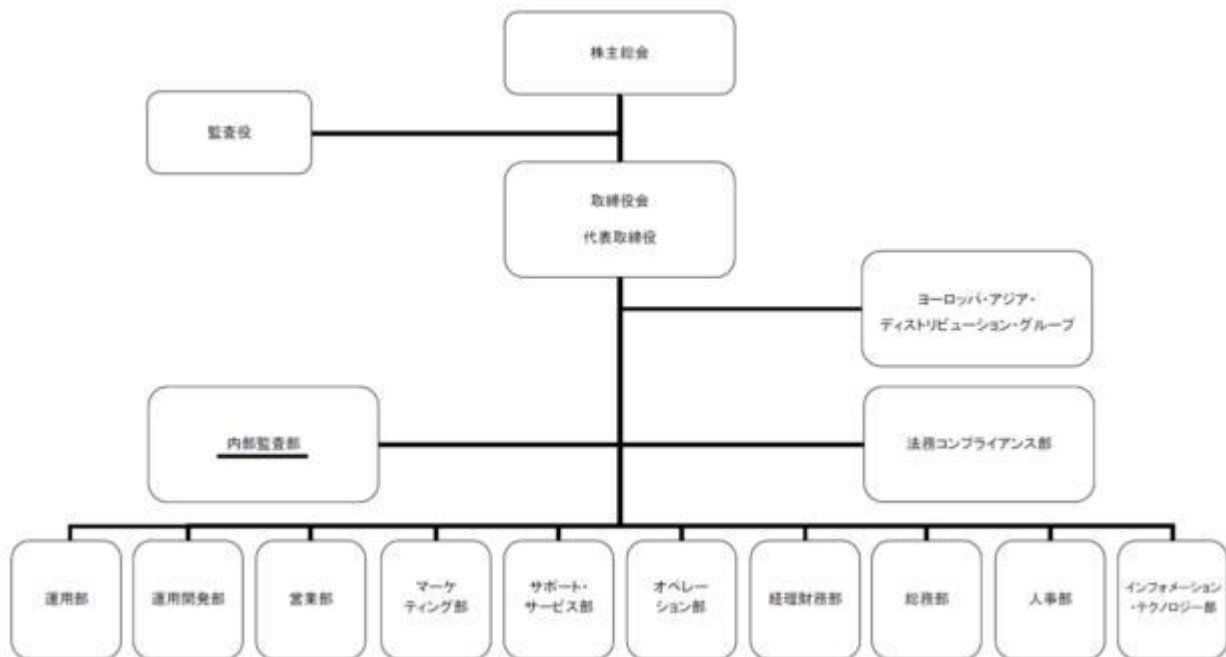
過去5年間における資本金の額の増減

2013年12月 資本金の額4億5,000万円から9億5,000万円に増資

2013年12月 資本金の額9億5,000万円から4億5,000万円に減資

(2) 会社の機構（2018年6月29日現在）

（中略）



(以下略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

委託会社の運用する証券投資信託は2017年12月29日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	22	388,271
合計	22	388,271

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業の登録を受けています。

委託会社の運用する証券投資信託は2018年6月29日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	24	466,187
合計	24	466,187

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきまして

は、以下の訂正とともに、中間財務諸表の内容が追加されます。

<訂正前>

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

<訂正後>

1. 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)の中間財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

<中間財務諸表>

(3)【株主資本等変動計算書】

(1) 中間貸借対照表
当中間会計期間
(平成29年12月31日現在)

科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
・流動資産			
1. 現金・預金			951,621
2. 証券会社預け金			1,191,615
3. 前払費用			49,043
4. 未収入金			635,047

5.未収委託者報酬			1,385,367
6.未収運用受託報酬			1,016,466
7.繰延税金資産			232,029
8.立替金			6,592
流動資産計			5,467,784
.固定資産			
1.有形固定資産			75,471
器具備品	*1	75,471	
2.無形固定資産			2,921
ソフトウェア		2,921	
3.投資その他の資産			295,550
(1)保険積立金		11,087	
(2)長期差入保証金		274,005	
(3)繰延税金資産		10,458	
固定資産計			373,943
資産合計			5,841,727
(負債の部)			
.流動負債			
1.預り金			15,528
2.未払金			1,420,485
(1)未払手数料		889,313	
(2)その他未払金		531,171	
3.未払費用			77,331
4.未払法人税等			71,918
5.未払消費税等	*2		84,350
6.賞与引当金			367,571
7.役員賞与引当金			1,071
流動負債計			2,038,258
.固定負債			
1.退職給付引当金			1,295,396
2.資産除去債務			245,266
固定負債計			1,540,662
負債合計			3,578,920
(純資産の部)			
.株主資本			
1.資本金			450,000
2.資本剰余金			582,736
資本準備金		582,736	
3.利益剰余金			1,230,070
その他利益剰余金		1,230,070	
繰越利益剰余金		1,230,070	
株主資本計			2,262,806
純資産合計			2,262,806
負債・純資産合計			5,841,727

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間

(自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 12月31日)

科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
. 営業収益			
1. 委託者報酬			1,979,926
2. 運用受託報酬			936,133
3. その他営業収益	*2		2,935,159
営業収益計			5,851,219
. 営業費用			
1. 支払手数料	*2		3,754,222
2. 広告宣伝費			39,756
3. 調査費			99,281
4. 営業雑経費			20,018
(1) 通信費		10,248	
(2) 印刷費		4,499	
(3) 協会費		5,270	
営業費用計			3,913,279
. 一般管理費			
1. 給料			1,149,229
(1) 役員報酬		27,902	
(2) 給料・手当		492,935	
(3) 賞与		392,363	
(4) 賞与引当金繰入額		234,956	
(5) 役員賞与引当金繰入額		1,071	
2. 交際費			5,349
3. 寄付金			950
4. 旅費交通費			53,226
5. 租税公課			18,725
6. 不動産賃借料			156,690
7. 退職給付費用			77,230
8. 固定資産減価償却費	*1		8,094
9. 器具備品賃借料			2,391
10. 消耗品費			9,528
11. 事務委託費			36,461
12. 採用費			8,589
13. 福利厚生費			98,573
14. 共通発生経費負担額	*3		61,281
15. 諸経費			4,021
一般管理費計			1,690,343
営業利益			247,596
. 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金			6,741
2. 雑収入			91
営業外収益計			6,832
. 営業外費用			
1. 為替差損			3,306
2. 有価証券売却損			0
3. 固定資産除却損			3,251
営業外費用計			6,559
経常利益			247,870

税引前中間純利益			247,870
法人税、住民税及び事業税			55,193
法人税等調整額			40,276
中間純利益			232,952

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	450,000	582,736	582,736	997,117	997,117	2,029,854	2,029,854
当中間期変動額							
中間純利益				232,952	232,952	232,952	232,952
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	232,952	232,952	232,952	232,952
当中間期末残高	450,000	582,736	582,736	1,230,070	1,230,070	2,262,806	2,262,806

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、器具備品3~15年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成29年12月31日現在)	
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,981 千円
*2. 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	
*1. 減価償却実施額	
有形固定資産	7,471 千円
無形固定資産	623 千円
*2. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメン ト・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社で あるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」 という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。	
当社の主要な事業は、当社が各グループ会社に対して提供している各種投資運用サービス（市 場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）で あり、当該サービスに係る対価は、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差 引いた金額を基準に一定の利益率を加味して算定し、その他営業収益に計上しております。	
当社が各グループ会社から提供を受けている各種投資運用サービスは、市場調査業務、投資運 用関連業務、ITサービスなどであり、当該サービスに係る対価は、当社の委託者報酬及び運用受 託報酬を基準に算定し、支払手数料に含めて計上しております。	
*3. 共通発生経費負担額は、各グループ会社の利益規模に応じて負担しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	
--------------------------------------	--

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当中間会計期間末(株)
普通株式	56,400	-	-	56,400

[リース取引関係]

当中間会計期間

(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引
当中間会計期間末現在、該当するリース取引はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年以内 238,796 千円

1年超 - 千円

合計 238,796 千円

[金融商品関係]

当中間会計期間

(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期差入保証金	274,005	274,727	722

時価については、下記の考え方によっております。その結果、平成29年12月31日における上記以外のその他金融商品の中間貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、証券会社預け金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)長期差入保証金

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

負債

(1)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

[デリバティブ取引関係]

当中間会計期間

(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

[資産除去債務関係]

当中間会計期間

(平成29年12月31日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	243,467 千円
時の経過による調整額	1,799 千円
当中間会計期間末残高	245,266 千円

[セグメント情報等]

当中間会計期間

(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

(セグメント情報)

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

日本	米国	その他	合計
2,820,581千円	2,935,159千円	95,478千円	5,851,219千円

(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	2,935,159千円

[1株当たり情報]

当中間会計期間

(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1株当たり純資産額	40,120.69	円
1株当たり中間純利益金額	4,130.37	円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益	232,952	千円
普通株主に帰属しない金額	-	千円
普通株式に係る中間純利益	232,952	千円
期中平均株式数	56,400	株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円(2017年9月30日現在)

(中略)

(2) 販売会社

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円(2017年9月30日現在)

(中略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円(2017年9月30日現在)

(以下略)

<訂正後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円(2018年3月31日現在)

(中略)

(2) 販売会社

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円(2018年3月31日現在)

(中略)

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円(2018年3月31日現在)

(以下略)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年7月17日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）の平成29年11月21日から平成30年5月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）の平成30年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年11月21日から平成30年5月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成30年3月19日

キャピタル・インターナショナル株式会社
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。